

名古屋市における プラスチックごみの現状と課題

名古屋市環境局長
竹内 道夫

名古屋市藤前干潟

プラスチックごみに関する本市の主な施策・事業

リデュース（発生抑制）

●レジ袋有料化の推進

➢ H19年10月モデル事業開始、H21年4月全市へ展開

協定締結店舗数	推計削減枚数	削減量
759店舗	2億2千枚/年	1,500トン/年

●マイボトル・マイカップ運動、給水器の設置

➢ 8か所の給水スポットで11万リットルを給水（削減効果500mlペットボトル22万本）

●環境イベントでの脱プラスチックの取り組み

●啓発物品の調達におけるプラスチック削減

分別・リサイクル

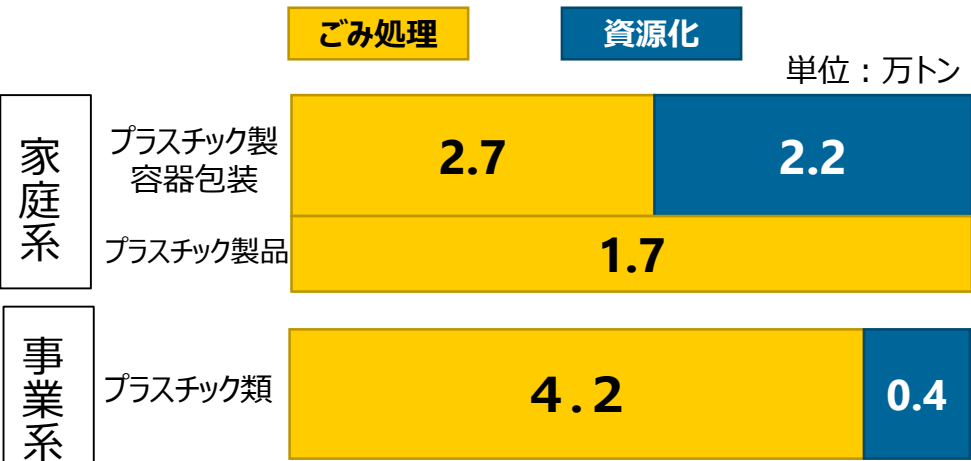
品目	資源化量	リサイクル率
プラスチック製容器包装	21,668トン/年	44%
ペットボトル	7,197トン/年	86%

適正処理・熱回収

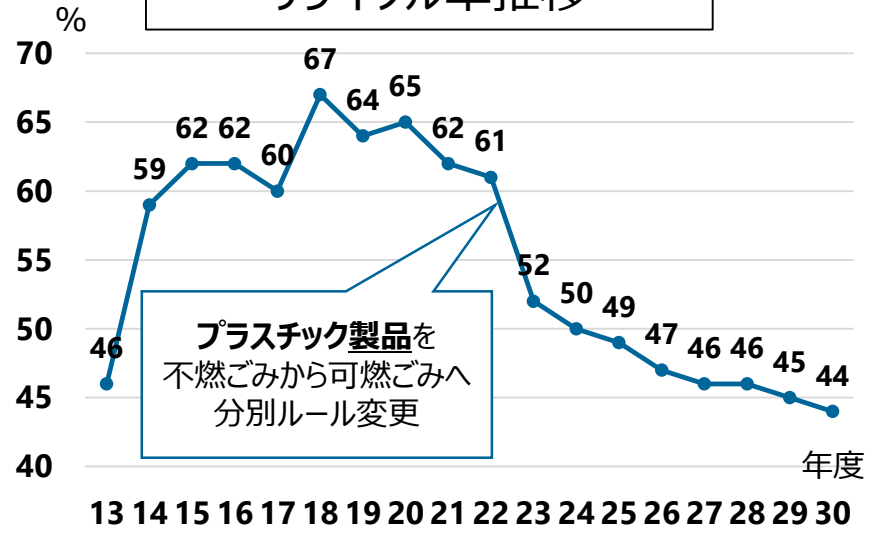
●焼却工場における発電・熱回収（発電電力量：約1億kWh）

プラスチックリサイクルの現状

プラスチック（ペットボトル除く）の
ごみ・資源分別状況（H30年度）



プラスチック製容器包装の
リサイクル率推移



総排出量：**11.2万トン**
 資源化量：**2.6万トン (23%)**

「リサイクル率」= $\frac{\text{資源化量}}{\text{資源化量} + \text{ごみの中に含まれていた資源の推計量}}$

※資源化量は容リ協への引き渡し量

- リサイクル率の継続的な低下傾向
 - ピーク時（H18年度67%）から23ポイント低下
- プラスチック製容器包装の分別収集に係るコスト
 - 19.5億円（収集12.4億円 選別・梱包等7.1億円）

プラスチック資源循環に向けた課題

- プラスチック製容器包装のリサイクル率向上
 - ・同じプラスチックでも容器包装は資源、製品は可燃ごみに区分され、市民にとって分かりにくい
 - ・3割近くの市民が、資源を分別してもリサイクルされず燃やされていると誤解
 - ➔分別リサイクルの意義や正確な情報の市民への周知・広報が必要
- 容リ法対象外のプラスチックごみの取扱い
 - ・プラスチック“製品”は可燃ごみに区分され、リサイクルされず
 - ・分別排出に必要な不可欠な指定袋が異物とされている
(年間1000トンを焼却処理)
 - ・事業所から出るプラ製容器包装はリサイクル対象外(可燃ごみ扱い)。家庭でのルールと異なることが分別意欲低下の一因
 - ➔プラスチック全般のリサイクルを促進する環境整備が必要

イベントにおける使い捨てプラスチックの削減

- 「環境デーなごや2019」で使い捨てプラスチックを削減
 - 出展ブースにおいて**使い捨てプラスチックの袋や飲食容器を不使用に**
 - 家で余ったエコバッグの提供を呼びかけ、来場者に配布する「**シェアエコバッグ**」
 - 本市の方針に準拠し、**啓発物品として使い捨てプラスチック製品・容器包装を配付しない**
 - リユースカップを使用して名古屋の水道水を提供
 - 実物のマイクロプラスチックを探すワークショップによる啓発



来場者の持ち寄ったエコバッグをシェア



オリジナルデザインの紙製食品容器



リユースカップによる水道水提供

『名古屋市啓発物品の調達に係るプラスチックの削減に関する方針』

- 市が率先して使い捨てプラスチックを削減するため、啓発物品の調達に際して考慮すべき事項を規定

啓発物品調達の基準

- ①使い捨てのプラスチック製品
- ②プラスチック製の容器包装を伴うもの
- ③マイクロプラスチックを含む・発生させるもの

▶ 原則調達しない

- 基準に適合する啓発物品の提案を募集、カタログ化して庁内で共有



外装が紙製のポケットティッシュ



ふせん紙（包装なし）



紙製水切り袋



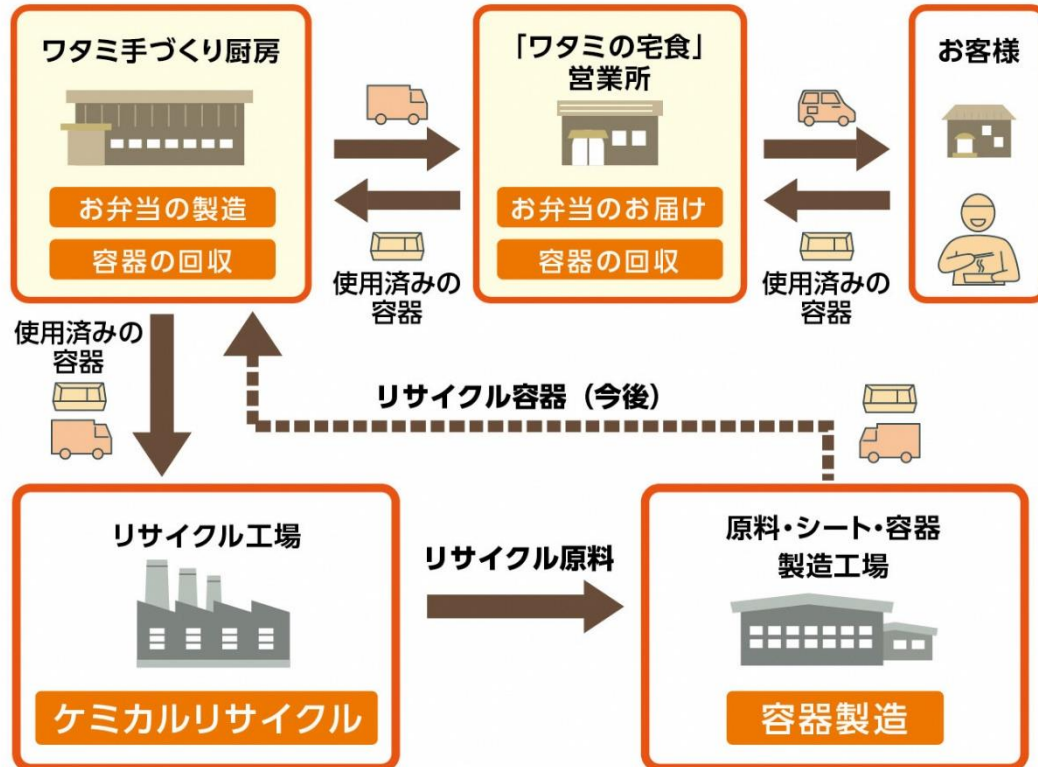
しおり（木製）

令和元年度の啓発物品調達実績

- 約8割(3万8千個)で基準に適合した啓発物品を調達

先進企業の取り組み

- 大手配食事業者が名古屋圏域で弁当容器の回収・リサイクルを開始
 - ▶ 日替わり夕食宅配の容器にバイオマス素材を含んだプラスチックを採用
 - ▶ 使用済みの容器を回収しリサイクルする仕組みを構築
 - ▶ 全国に先駆けて名古屋圏で2019年5月から実施



プラスチック一括回収の実証事業

●実証事業の概要

- ・環境省が実施したプラスチック製容器包装とプラスチック製品の一括回収・リサイクル実証事業
- ・名古屋市は平成30年2月の1ヶ月間、約4,000世帯を対象に実施

実証事業
の流れ



●実証事業の結果

- ・プラスチック資源回収量が**15%増加**
- ・**77%**の市民が「分別方法がわかりやすかった」、**79%**の市民が「一括で収集してほしい」
- ・**選別工程の合理化により選別梱包コストの大幅削減が可能**

プラスチックの資源循環を促進する環境整備を期待